



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月1日

上場会社名 小林製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡 TEL 06-6222-0142  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	150,514	△4.9	25,943	1.1	27,726	△0.4	19,205	0.3
2019年12月期	158,340	—	25,658	—	27,851	—	19,139	—

(注) 包括利益 2020年12月期 15,710百万円 (△20.5%) 2019年12月期 19,754百万円 (16.9%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2020年12月期	245.71	10.8	11.7	17.2
2019年12月期	244.08	11.3	12.0	16.2

(注)

1. 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を早期適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。これにより、2019年12月期の対前期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、すべての有形固定資産について減価償却の方法を定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。従来の方法によった場合の金額(%表示は対前期増減率)を以下に記載しております。

2020年12月期 (百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
150,514 △4.9%	26,694 4.0%	28,479 2.3%	19,720 3.0%

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	238,366	182,583	76.6	2,335.93
2019年12月期	233,732	172,657	73.9	2,208.94

(参考) 自己資本 2020年12月期 182,583百万円 2019年12月期 172,657百万円

(注)

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を早期適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	23,986	△12,656	△6,019	61,157
2019年12月期	20,089	△5,072	△14,581	56,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	33.00	—	40.00	73.00	5,705	29.9	3.4
2020年12月期	—	34.00	—	43.00	77.00	6,018	31.3	3.4
2021年12月期 (予想)	—	35.00	—	44.00	79.00		31.7	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	3.6	26,000	0.2	27,800	0.3	19,500	1.5	249.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
除外 1社 (社名)上海小林製薬商貿有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	82,050,000株	2019年12月期	82,050,000株
2020年12月期	3,886,911株	2019年12月期	3,886,837株
2020年12月期	78,163,158株	2019年12月期	78,416,700株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2021年2月1日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更等) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、当該会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

このため、以下の前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表の数値となっております。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績全般の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月期)		当連結会計年度 (2020年12月期)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	158,340	100.0	150,514	100.0	△7,825	△4.9
営業利益	25,658	16.2	25,943	17.2	285	1.1
経常利益	27,851	17.6	27,726	18.4	△125	△0.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,139	12.1	19,205	12.8	65	0.3
1株当たり当期純利益 (円)	244.08		245.71		1.63	0.7

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の減速等が懸念され、日本においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少により消費低迷が続くなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は150,514百万円(前連結会計年度比4.9%減)、営業利益は25,943百万円(同1.1%増)、経常利益は27,726百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,205百万円(同0.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりです。

国内事業

当事業では、低気圧による頭痛やだるさ、めまい、むくみなどの様々な不調を感じる方のための漢方薬「テイラック」、自然を感じるナチュラルな香りと北欧風インテリアにマッチするシンプルなデザインスティック芳香剤「Sawaday香るStick北欧」、繰り返す耳まわりなどの肌トラブルに効く耳まわり治療薬「ミーミエイド」など春に9品目、秋に14品目の新製品を発売し、売上に貢献しました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大によって様々な生活習慣の変化が起こっており、その中から生まれた新たなお困りごとを解決すべく、新製品開発に取り組んでまいりました。その結果、マスク着用によるムレ感を解消できるマスク専用スプレー「のどぬ〜るマスク ムレ感対策」、消毒と保湿が1本で同時にできる「うるるテクト 消毒できるハンドミルク」など9品目を発売し、売上に貢献しました。

そして、1月中旬頃から感染予防対策としてマスクをはじめとする除菌・衛生関連用品の需要が急増し、既存品においては、痛いなどのウイルスや菌を殺菌する「のどぬ〜るスプレー」、レンズの指紋や脂汚れを軽く拭くだけでスッキリ落とせる「メガネクリーナーふきふき」、痛くない鼻うがいが簡単にできる「ハナノア」、ニキビ・肌あれ予防の薬用ローション「オードムーゲ」などが好調に推移しました。

一方、訪日外国人の減少に伴ってインバウンド需要が大きく減少しました。

さらに、外出自粛や飲み会の減少により、ニオイのもとから息をリフレッシュする口中清涼剤「ブレスケア」や衣類に貼って汗ジミと黄ばみを防ぐ汗吸収シート「あせワキパット」などが減収となりました。

その結果、売上高は125,161百万円(前連結会計年度比3.4%減)、セグメント利益(経常利益)は24,752百万円(同5.3%増)となりました。営業利益は24,177百万円(同6.0%増)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では6,497百万円、当連結会計年度では5,819百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
ヘルスケア	58,232	54,275	△3,956	△6.8
日用品	52,981	52,285	△696	△1.3
スキンケア	7,268	7,366	97	1.3
カイロ	4,605	5,414	809	17.6
合計	123,087	119,342	△3,745	△3.0

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、各国で熱さまシートやメガネクリーナーなどの除菌・衛生関連用品の需要が高まりました。

一方で、ロックダウンや外出自粛の影響により、多くの国で売上が低迷し、さらに、世界的な暖冬により米国や中国、英国などでカイロが減収となりました。

その結果、売上高は22,712百万円（前連結会計年度比10.4%減）、セグメント利益（経常利益）は813百万円（同57.3%減）となりました。営業利益は700百万円（同59.4%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では938百万円、当連結会計年度では1,245百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
米国	9,381	8,138	△1,243	△13.3
中国	8,453	7,648	△805	△9.5
東南アジア	4,057	3,169	△887	△21.9
その他	2,530	2,510	△19	△0.8
合計	24,423	21,467	△2,956	△12.1

通販事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めましたが、売上に大きく貢献する魅力的な新製品が発売出来ず、苦戦しました。

その結果、売上高は9,066百万円（前連結会計年度比7.2%減）、セグメント利益（経常利益）は285百万円（同19.0%増）となりました。営業利益は283百万円（同19.7%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他

その他には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高6,384百万円（前連結会計年度比4.7%減）、セグメント利益（経常利益）は2,349百万円（同10.6%減）となりました。営業利益は732百万円（同2.2%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では5,635百万円、当連結会計年度では5,746百万円となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減
総資産	233,732	238,366	4,634
純資産	172,657	182,583	9,925
自己資本比率	73.9%	76.6%	2.7%
1株当たり純資産(円)	2,208.94	2,335.93	126.99

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,634百万円増加し、238,366百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(2,673百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1,300百万円)、有価証券の増加(1,107百万円)、商品及び製品の減少(1,136百万円)、のれんの増加(5,701百万円)、商標権の増加(3,937百万円)、投資有価証券の減少(5,059百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,291百万円減少し、55,783百万円となりました。主な要因は、未払金の減少(3,192百万円)、繰延税金負債の減少(1,422百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,925百万円増加し、182,583百万円となり、自己資本比率は76.6%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(13,421百万円)等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,089	23,986	3,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,072	△12,656	△7,584
フリー・キャッシュ・フロー	15,017	11,329	△3,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,581	△6,019	8,561
現金及び現金同等物期末残高	56,272	61,157	4,884

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は23,986百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26,635百万円、減価償却費が3,837百万円、売上債権の減少額が1,588百万円、たな卸資産の減少額が1,309百万円、仕入債務の減少額が984百万円、未払金の減少額が3,194百万円、利息及び配当金の受取額が813百万円、法人税等の支払額が7,972百万円あったためです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12,656百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が51,271百万円、定期預金の払戻による収入が53,401百万円、有価証券の売却及び償還による収入が6,623百万円、有形固定資産の取得による支出が3,795百万円、投資有価証券の取得による支出が6,620百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11,355百万円があったためです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6,019百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が5,784百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より4,884百万円増加し61,157百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	71.2	70.3	72.7	73.9	76.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	195.8	264.1	255.7	310.0	413.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	738.6	801.7	753.8	1,631.3	1,593.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年12月期)		翌連結会計年度 (2021年12月期)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
売上高	150,514	100.0	156,000	100.0	3.6
営業利益	25,943	17.2	26,000	16.7	0.2
経常利益	27,726	18.4	27,800	17.8	0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,205	12.8	19,500	12.5	1.5
1株当たり当期純利益 (円)	245.71		249.48		1.5

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の減速等が引き続き懸念され、日本においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少により消費低迷が続くなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況にあつて、「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。そして、2022年度を最終年度とする中期経営計画を2020年1月31日に策定し、テーマを「国際ファースト」と定め、国際事業の成長に最注力してまいります。そして、経営計画で策定した各戦略を着実に実行していくことで、持続的な成長を図ってまいります。

国内事業では、今春、長時間のマスク着用などによるかゆみ・かぶれ・ブツブツを改善する治療薬「マスキュア」、口腔内の様々な菌を一度に殺菌してお口の健康を守る殺菌トータルケアハミガキ「ゼロラ」、紅麹を機能性関与成分とした悪玉コレステロールを下げる機能性表示食品「紅麹コレステヘルプ」、ニキビ・肌あれを予防しながら肌バリアを整える「オードムーゲ バリアジェル」など14品の新製品を発売します。また、新型コロナウイルスの感染拡大による生活習慣の変化（マスク着用の通年化、衛生意識向上、在宅勤務の増加、通院の減少によるOTCシフト等）で今後発生するニッチなお困りごとをいち早く捉えて製品化できるよう、全社をあげてアイデア創出を推進していきます。そうして新たな需要喚起を図るとともに、既存製品の育成に努めます。

国際事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さマシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。特に、中国本土においては、日本で販売している商品について中国国内ECでのテスト広告を実施し、販売が好調なものに対して重点的に広告を投下していきます。そのために、ライブコマースの活用など、Webマーケティングを強化して、eコマースでのトライアル購入獲得の精度を高めていきます。また、北米においては、2020年に買収したAlva社での新製品開発と育成に注力することで、OTCビジネスの拡大に努めます。

通販事業では、栄養補助食品やスキンケア製品において小林製薬らしいユニークな新製品を発売し、特に、コンセプトの伝えやすい機能性表示食品の新製品開発を強化してまいります。そして、広告やダイレクトメールなどによる販売促進を積極的に行い、新規顧客の獲得と既存顧客の継続購入の促進に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は156,000百万円、営業利益は26,000百万円、経常利益は27,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19,500百万円となる見込みです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営方針の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、2020年12月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より2円増配し77円（中間配当34円、期末配当43円）とする予定であります。2021年12月期の1株当たり配当金につきましては、79円（中間配当35円、期末配当44円）とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,580	78,253
受取手形及び売掛金	54,150	52,850
有価証券	14,977	16,085
商品及び製品	10,096	8,960
仕掛品	1,679	1,548
原材料及び貯蔵品	3,550	3,631
その他	3,056	2,917
貸倒引当金	△45	△21
流動資産合計	163,046	164,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,520	7,961
機械装置及び運搬具 (純額)	4,751	4,729
工具、器具及び備品 (純額)	1,284	1,397
土地	4,248	4,739
リース資産 (純額)	856	656
建設仮勘定	1,519	1,337
有形固定資産合計	21,180	20,821
無形固定資産		
のれん	1,582	7,284
商標権	92	4,030
ソフトウェア	1,071	1,286
その他	365	192
無形固定資産合計	3,112	12,794
投資その他の資産		
投資有価証券	39,533	34,474
長期貸付金	572	700
繰延税金資産	2,028	1,443
投資不動産 (純額)	2,727	2,765
その他	2,150	1,908
貸倒引当金	△619	△766
投資その他の資産合計	46,392	40,525
固定資産合計	70,685	74,141
資産合計	233,732	238,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,979	7,558
電子記録債務	8,836	8,368
短期借入金	19	13
未払金	24,160	20,968
リース債務	190	170
未払法人税等	4,962	4,371
未払消費税等	1,224	1,417
賞与引当金	2,368	2,797
その他	4,024	4,441
流動負債合計	53,767	50,107
固定負債		
リース債務	682	505
繰延税金負債	2,779	1,357
退職給付に係る負債	2,024	1,920
役員退職慰労引当金	39	40
その他	1,781	1,852
固定負債合計	7,307	5,675
負債合計	61,074	55,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	173,650	187,071
自己株式	△19,762	△19,763
株主資本合計	161,521	174,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,212	10,449
為替換算調整勘定	△586	△1,517
退職給付に係る調整累計額	△1,489	△1,290
その他の包括利益累計額合計	11,136	7,641
純資産合計	172,657	182,583
負債純資産合計	233,732	238,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	158,340	150,514
売上原価	67,364	65,248
売上総利益	90,975	85,265
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,780	3,204
運賃保管料	4,198	4,401
広告宣伝費	22,618	18,404
給料手当及び賞与	11,251	11,888
退職給付費用	807	812
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
租税公課	744	729
減価償却費	891	872
のれん償却額	396	269
賃借料	1,480	1,321
支払手数料	5,492	5,141
研究開発費	7,110	7,338
その他	6,542	4,936
販売費及び一般管理費合計	65,317	59,322
営業利益	25,658	25,943
営業外収益		
受取利息	338	279
受取配当金	646	468
不動産賃貸料	293	302
受取補償金	1,000	600
受取保険金	45	321
その他	412	374
営業外収益合計	2,736	2,346
営業外費用		
支払利息	20	21
不動産賃貸原価	101	96
為替差損	150	216
貸倒引当金繰入額	147	135
その他	122	94
営業外費用合計	542	563
経常利益	27,851	27,726
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	365	261
事業譲渡益	600	—
その他	10	—
特別利益合計	982	265
特別損失		
固定資産処分損	147	68
減損損失	1,663	1,122
その他	218	165
特別損失合計	2,029	1,356
税金等調整前当期純利益	26,804	26,635
法人税、住民税及び事業税	8,378	7,818
法人税等調整額	△713	△388
法人税等合計	7,665	7,430
当期純利益	19,139	19,205
親会社株主に帰属する当期純利益	19,139	19,205

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	19,139	19,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	△2,762
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△267	△930
退職給付に係る調整額	309	199
その他の包括利益合計	615	△3,494
包括利益	19,754	15,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,754	15,710
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,183	159,857	△11,763	155,728
当期変動額					
剰余金の配当			△5,346		△5,346
親会社株主に帰属する当期純利益			19,139		19,139
自己株式の取得				△7,999	△7,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	13,792	△7,999	5,793
当期末残高	3,450	4,183	173,650	△19,762	161,521

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,636	2	△318	△1,798	10,520	166,249
当期変動額						
剰余金の配当						△5,346
親会社株主に帰属する当期純利益						19,139
自己株式の取得						△7,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	575	△2	△267	309	615	615
当期変動額合計	575	△2	△267	309	615	6,408
当期末残高	13,212	—	△586	△1,489	11,136	172,657

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,183	173,650	△19,762	161,521
当期変動額					
剰余金の配当			△5,784		△5,784
親会社株主に帰属する当期純利益			19,205		19,205
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	13,421	△0	13,420
当期末残高	3,450	4,183	187,071	△19,763	174,941

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,212	—	△586	△1,489	11,136	172,657
当期変動額						
剰余金の配当						△5,784
親会社株主に帰属する当期純利益						19,205
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,762	—	△930	199	△3,494	△3,494
当期変動額合計	△2,762	—	△930	199	△3,494	9,925
当期末残高	10,449	—	△1,517	△1,290	7,641	182,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,804	26,635
減価償却費	3,731	3,837
減損損失	1,663	1,122
のれん償却額	396	269
受取利息及び受取配当金	△985	△747
支払利息	20	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△365	△261
固定資産除売却損益 (△は益)	140	64
事業譲渡損益 (△は益)	△600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,426	1,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,024	1,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△993	△984
未払金の増減額 (△は減少)	△785	△3,194
その他	334	1,501
小計	26,912	31,160
利息及び配当金の受取額	1,019	813
利息の支払額	△12	△15
法人税等の支払額	△7,829	△7,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,089	23,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△52,836	△51,271
定期預金の払戻による収入	52,154	53,401
有価証券の売却及び償還による収入	—	6,623
有形固定資産の取得による支出	△4,379	△3,795
有形固定資産の売却による収入	47	15
無形固定資産の取得による支出	△425	△354
投資有価証券の取得による支出	△23	△6,620
投資有価証券の売却による収入	1,084	705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,054	△11,355
子会社の清算による収入	293	—
事業譲渡による収入	600	—
その他	△532	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,072	△12,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△495	△5
自己株式の取得による支出	△8,014	△0
配当金の支払額	△5,333	△5,784
その他	△738	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,581	△6,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356	4,884
現金及び現金同等物の期首残高	55,916	56,272
現金及び現金同等物の期末残高	56,272	61,157

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更等)

## 1. (収益認識に関する会計基準等の早期適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は流動負債に計上していた返品調整引当金については、流動資産のその他及び流動負債のその他としております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費と広告宣伝費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除し、販売費及び一般管理費に計上していた運賃保管料の一部は、売上原価としております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて当連結会計年度の比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が9,712百万円減少し、売上原価は2,658百万円増加し、販売費及び一般管理費は11,674百万円減少し、営業利益が697百万円減少しましたが、営業外費用が697百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。

## 2. (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループでは、「2020-2022年 中期経営計画」において予定されている設備投資計画を契機とし、国内の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。この変更により、当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は定額法に統一されております。

また、当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産の使用実態を見直し、当連結会計年度より、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が723百万円減少し、営業利益が750百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が753百万円減少しております。



## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた457百万円は、「受取保険金」45百万円、「その他」412百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社株式評価損」、「事業構造改善費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとなりました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関係会社株式評価損」に表示していた50百万円、「事業構造改善費用」に表示していた165百万円は、「その他」218百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式評価損」、「事業構造改善費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、「貸倒引当金の増減額」、「退職給付に係る負債の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、表示の明瞭性の観点から、当連結会計年度より「その他」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社株式評価損」50百万円、「事業構造改善費用」165百万円、「貸倒引当金の増減額」65百万円、「退職給付に係る負債の増減額」△77百万円、「未払消費税等の増減額」△41百万円は、「その他」334百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の取得による支出」、「投資その他の資産の売却による収入」、「長期貸付けによる支出」等は、表示の明瞭性の観点から、当連結会計年度より「その他」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資その他の資産の取得による支出」△201百万円、「投資その他の資産の売却による収入」63百万円、「長期貸付けによる支出」△170百万円等は、「その他」△532百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、「リース債務の返済による支出」は、表示の明瞭性の観点から、当連結会計年度より「その他」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期借入金の返済による支出」△570百万円、「リース債務の返済による支出」△167百万円は、「その他」△738百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	82,050,000	—	—	82,050,000
合計	82,050,000	—	—	82,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,977,337	909,500	—	3,886,837
合計	2,977,337	909,500	—	3,886,837

(注) 普通株式の自己株式数の増加909,500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月18日 取締役会	普通株式	2,767	35	2018年12月31日	2019年3月7日
2019年7月31日 取締役会	普通株式	2,579	33	2019年6月30日	2019年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月19日 取締役会	普通株式	3,126	利益剰余金	40	2019年12月31日	2020年3月5日

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	82,050,000	—	—	82,050,000
合計	82,050,000	—	—	82,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,886,837	74	—	3,886,911
合計	3,886,837	74	—	3,886,911

(注) 普通株式の自己株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月19日 取締役会	普通株式	3,126	40	2019年12月31日	2020年3月5日
2020年7月30日 取締役会	普通株式	2,657	34	2020年6月30日	2020年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月17日 取締役会	普通株式	3,361	利益剰余金	43	2020年12月31日	2021年3月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「国際事業」及び「通販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内事業」及び「国際事業」は、ヘルスケア製品、日用品、スキンケア製品及びカイロ等を製造販売しております。「通販事業」は、栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,087	24,423	9,768	157,279	1,061	158,340	—	158,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,497	938	—	7,435	5,635	13,071	△13,071	—
計	129,584	25,361	9,768	164,714	6,697	171,411	△13,071	158,340
セグメント利益	23,509	1,906	240	25,655	2,628	28,284	△433	27,851
セグメント資産	84,818	30,993	1,581	117,393	5,680	123,074	110,658	233,732
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	2,470	624	39	3,134	251	3,386	344	3,731
のれんの償却額	78	317	—	396	—	396	—	396
受取利息	32	191	0	224	194	419	△80	338
支払利息	44	55	—	100	—	100	△80	20
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,011	1,144	111	5,267	216	5,484	589	6,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△433百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産等の金額は110,658百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③減価償却費の調整額344百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- ④受取利息の調整額△80百万円及び支払利息の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額589百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,342	21,467	9,066	149,876	638	150,514	—	150,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,819	1,245	—	7,065	5,746	12,811	△12,811	—
計	125,161	22,712	9,066	156,941	6,384	163,325	△12,811	150,514
セグメント利益	24,752	813	285	25,851	2,349	28,201	△474	27,726
セグメント資産	80,611	34,085	1,617	116,314	5,836	122,150	116,216	238,366
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	2,551	717	32	3,301	284	3,585	252	3,837
のれんの償却額	20	248	—	269	—	269	—	269
受取利息	29	152	0	182	176	359	△80	279
支払利息	40	61	—	102	—	102	△80	21
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,064	11,350	44	14,459	366	14,826	290	15,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△474百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産等の金額は116,216百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③減価償却費の調整額252百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- ④受取利息の調整額△80百万円及び支払利息の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額290百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

#### 4. 報告セグメントの変更に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の早期適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この變更に伴い、従来の方によった場合に比べ、前連結会計年度の「外部顧客への売上高」が、「国内事業」で7,498百万円、「国際事業」で2,213百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の變更及び耐用年数の變更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更し、一部の有形固定資産及び無形固定資産について耐用年数の見直しを行っております。

この變更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「国内事業」で690百万円、「国際事業」で52百万円、「通販事業」で0百万円、「その他」で9百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	123,087	24,423	9,768	1,061	158,340

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
133,916	24,423	158,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	海外	合計
17,206	2,470	1,502	21,180

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	74,770	国内事業
株式会社あらた	15,936	国内事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	119,342	21,467	9,066	638	150,514

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
129,047	21,467	150,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	海外	合計
17,269	2,205	1,346	20,821

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	71,960	国内事業
株式会社あらた	16,993	国内事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	907	756	—	—	—	1,663

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	352	769	—	—	—	1,122

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	78	317	—	—	—	396
当期末残高	92	1,490	—	—	—	1,582

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20	248	—	—	—	269
当期末残高	—	7,284	—	—	—	7,284

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産	2,208円94銭	1株当たり純資産	2,335円93銭
1株当たり当期純利益	244円08銭	1株当たり当期純利益	245円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,139	19,205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,139	19,205
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,416	78,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。